

報道関係各位

2019年11月1日
さくらインターネット株式会社

さくらインターネット、大阪府門真市教育委員会に協力し、
門真市内の全14の小学校で「プログラミング教育出前授業」を2019年11月より実施
～子どもたちがITに興味を持つ第一歩となるプログラミング教育を支援し、
将来のIT人材創出へ～

インターネットインフラサービスを提供するさくらインターネット株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：田中 邦裕）は、大阪府の門真市教育委員会に協力し、門真市内の全小学校（14校）で「プログラミング教育出前授業」を2019年11月より実施します。

2020年度の新小学校学習指導要領におけるプログラミング教育必修化に向け、学校では、教師がどのように児童に対してプログラミング的思考の理解を促し、その理解度を計るのが課題となっています。一方IT業界では、セキュリティなどの高度IT人材の発掘が課題です。

当社では、将来のIT人材の創出に向け、プログラミング教育は子どもたちがITに興味を持つ重要な第一歩であると考えています。そこで当社は「さくらの学校支援プロジェクト」として、北海道石狩市の小学校で授業形態や指導方法などを検討するための「プログラミング教育出前授業」を2017年より実施しています。さらに、教員研修講師として石狩市の実践事例を北海道内各地で紹介するなど、これまでに石狩市をはじめとする北海道内の9市町で活動を行ってきました。当社のプログラミング教育出前授業を体験した小学校の教師向けに実施したアンケート結果では、プログラミング教育に対して「不安」から「自分にもできる・できそう」といった、前向きな思考への変化が見られました。^{※1}

・北海道石狩市におけるプログラミング教育出前授業の様子



そのノウハウを生かし、このたび門真市教育委員会とともに、市内の小学校で 2019 年 11 月より順次プログラミング教育出前授業を行います。

当社は、門真市教育委員会や門真市の小学校教師と協力し、児童が初めてプログラミングに触れる環境づくりを支援します。文部科学省による学習指導要領およびプログラミング教育の手引きに基づいたカリキュラム作成や教材のアイデア提供、教師向けのプログラミング的思考を理解するための講座の実施、教師の考える指導内容を授業で実現していくための支援などを行います。

さくらインターネットは、プログラミング教育出前授業に加え、子ども向けの電子工作とプログラミング教室を運営する非営利団体も設立しています。今後も、このような取り組みを通じて、将来の IT 人材の創出に貢献してまいります。

<門真市教育委員会 久木元 秀平 教育長のコメント>

今回、さくらインターネット株式会社にご協力いただくことで、門真市の子供たちにとって刺激的で魅力的な授業が行えることとなりました。この取り組みは、Society 5.0 と言われているこれから迎える新しい価値観の社会の中で精一杯輝ける人材を、ここ門真市からどんどん生み出していくための重要な一歩になると確信しております。

<参考>

- ・さくらの学校支援プロジェクト

<https://prog-edu.sakura.ad.jp/category/lecture-on-demand/>

※1 当社も所属している一般社団法人コンピュータソフトウェア協会（CSAJ）が実施したプログラミング教育未経験の現場教員に対してのアンケートでは、プログラミング教育に対する不安の声が多数ありました。（情報教育に関するアンケート結果報告 https://www.csaj.jp/NEWS/committee/pge/pge_2017research.html）

その後当社でこれらの小学校に対し、プログラミング教育出前授業を実施し、授業を体験した教員向けに実施したアンケートでは、「不安」から「自分にもできる・できそう」という意見となりました。

（プログラミング教育に対する現場教職員の意識変化について～プログラミング出前授業実施後の感想～
https://www.csaj.jp/NEWS/committee/pge/pge_2018research.html）

※ プレスリリースに掲載されている内容は発表時点の情報です。その後、予告せず変更となる場合があります。

■さくらインターネット株式会社について

代表者：代表取締役社長 田中 邦裕

本 社：大阪府大阪市北区大深町 4 番 20 号

創 業：1996 年 12 月 23 日

設 立：1999 年 8 月 17 日

従業員：495 名

資本金：22 億 5,692 万円

売上高：195 億 146 万円（2019 年 3 月期）

URL : <https://www.sakura.ad.jp/corporate/>

■この件に関する報道関係者からのお問い合わせ先

さくらインターネット株式会社 広報担当

TEL : 03-5332-7070 E-mail : press-ml@sakura.ad.jp